

会計検査院による決算報告

PCI裁判の状況

内閣府への一元化 等



平成27年3月4日(水)
第14回遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議

1. 会計検査院による決算検査報告
2. PCI裁判の状況について
3. 遺棄化学兵器処理事業の内閣府への一元化について
4. 2014(平成26)年度契約内容

会計検査院による決算検査報告

・日本国憲法第90条に基づき国会に提出された平成25年度決算検査報告において、不当事項ではなく特定検査対象に関する検査状況の1つとして、遺棄化学兵器処理事業の実施状況が掲記された。

・会計検査院の所見

(略)内閣府においては、遺棄化学兵器処理事業の実施に当たり、事業の実施地区の周辺住民等の危険を早期に排除することや環境への配慮等を最優先としつつも、それに加えて経済的かつ効率的に事業を実施することにより、費用を抑えるとともに、可能な限り早期に完了させることができるようにするために、次の点に留意することが重要である。

ア 想定していなかった事態の発生に伴う追加的な経費等を要していることについては、予測できなかった事態が発生するなどやむを得ない面もあるが、追加的な経費等の支出を抑えることなどのために、中国政府と調整が必要な事項について、事業の実施に必要な手続等を事前に把握し早期に調整を開始するとともに、中国政府との間でより一層の緊密な連携を図り、可能な限り事業の実施に当たっての両国の合意形成までの期間の短縮に努めたりするなどすること。また、中国政府の協力を得て、遺棄化学兵器の埋設状況を試掘調査するなどして把握し、発掘装置等の実用化の実現性を検証した上でその開発に着手するか判断すること

イ 直轄事業の委託契約について、事業の実施状況に応じて必要人員数を見直したり、一般管理費率を低減したりすることを検討して、適正な実施に努めること

ウ 事業の実施地区の周辺住民等の安全が確保されている場所では、遺棄化学兵器の保管費用が増加しないよう可能な限り発掘・回収と廃棄処理の均衡を考慮して、経済的な実施に努めること。特に、ハルバ嶺における本格的な廃棄処理設備の処理方式、規模、台数等の決定については、現地の状況、実施体制、遺棄化学兵器の回収速度等を十分に考慮して適切に行うこと

PCI裁判の状況について

1. 事件概要

- ① 平成20年5月13日、(株)遺棄化学兵器処理機構(以下「機構」という)及びPCIの各関係者が、詐欺容疑で逮捕。
- ② 本件は、機構の業務委託費を不正に水増し計上したことで、財産上不法の利益を得たもの。
- ③ 平成21年3月24日、各被告人に対し、懲役刑(執行猶予付)(判決確定)。

2. 損害金回収に向けた内閣府としての取り組み

(第一次訴訟)

- ① 機構・PCI側は起訴相当額(平成16～18年度分約2.98億円)を返還。しかし、消費税+延滞金相当額(約0.8億円)については、現在に至るまで支払いに応じていない。
- ② 上記約0.8億円について、平成23年7月13日、民事訴訟を提起。平成25年9月25日、地裁判決(国側全面勝訴)。
- ③ 機構・PCI側は控訴。2014(平成26)年1月30日高裁での判決言い渡し(国側全面勝訴)。
- ④ **機構・PCI側は上訴したが、2015(平成27)年2月24日、最高裁にて「上告として受理しない」決定がなされた。**

(第二次訴訟)

- ① 刑事事件の対象外である「平成13年～15年度、19年度分約2.03億円」についても、不正水増しがあったとして、2013(平成25)年10月28日に訴訟提起。
- ② その後、地裁での審理が続いている。第8回口頭弁論は、2015(平成27)年3月27日予定。

内閣官房・内閣府にまたがる遺棄化学兵器処理事業の内閣府への一元化

- 自民党・公明党行革推進本部の提案「内閣官房・内閣府のスリム化について」(平成27年1月23日)に基づき、政府は「内閣官房及び内閣府の業務の見直し」を閣議決定(平成27年1月27日)。
- 同閣議決定によると、**内閣官房の遺棄化学兵器処理対策室は、平成27年4月に内閣府に一元化される予定。**

内閣官房・内閣府の2枚看板

内閣官房

遺棄化学兵器処理対策室

■遺棄化学兵器処理問題に係る政府の施策の一体性の確保のために必要な総合調整の実施。



内閣府

遺棄化学兵器処理担当室

■化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄に関する事務の実施。

H27.4月
一元化

内閣府



遺棄化学兵器処理担当室

- 政府の施策の一体性確保のために必要な総合調整
- 遺棄化学兵器の廃棄に関する事務の実施

〔平成 27 年 1 月 27 日〕
閣 議 決 定

1. 基本的な考え方

内閣官房及び内閣府については、平成 13 年の中央省庁等改革の理念を踏まえ、内閣機能強化の観点からその充実が図られてきたが、重要な政策課題の多くが府省横断的な対応を要するため、近年、様々な業務が集中してきている。

このため、内閣が取り組もうとする政策課題により機動的に対応し、重要政策に関する司令塔機能など本来の役割を十分発揮できるよう、既存の事務の不断の見直しを行い、できるだけ組織を効率的なものとしていくことが重要となっている。

政府は、このような観点から、平成 27 年 1 月 23 日に与党から提言のあった「内閣官房・内閣府のスリム化について」を踏まえ、下記のとおり、組織及び仕組みの効率化・見直しを行うこととする。

本閣議決定に基づき、法的な手当てが必要となる事項（2.（1）②、（2）及び（3）のうち法律に根拠を持つもの並びに3.（1））については、政府が一括して通常国会に法案を提出することとする。

2. 内閣官房及び内閣府機能の見直し

（1）内閣官房機能の見直し

① 以下については、法律又は閣議決定で定められたそれぞれに係る本部等の設置期限等をもって廃止する。

- ・郵政民営化推進室（郵政民営化法（平成 17 年法律第 97 号）第 26 条に規定する郵政民営化推進本部の設置期限である同法第 8 条に規定する「移行期間」の末日に廃止）
- ・社会保障改革担当室（持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（平成 25 年法律第 112 号）第 15 条に規定する社会保障制度改革推進本部の設置期限に廃止）
- ・原子力規制組織等改革推進室（原子力規制委員会設置法（平成 24 年法律第 47 号）附則第 5 条に規定する原子力利用における安全の確保に係る事務を所掌する行政組織に関する検討に係る業務の終了とともに廃止）
- ・法曹養成制度改革推進室（法曹養成制度改革推進会議の開催について（平成 25 年 9 月 17 日閣議決定）における法曹養成制度改革推進会議の設置期限である平成 27 年 7 月 15 日に廃止）

② 以下については、内閣府に移管する。なお、それぞれに係る本部は引き続き内閣に置く。

- ・知的財産戦略推進事務局（平成 28 年 4 月に移管）
- ・総合海洋政策本部事務局（平成 30 年 4 月に移管）

（2）内閣官房及び内閣府に機能及び業務がまたがるもの見直し

以下については、内閣官房から内閣府に移管し一元化する。なお、以下の②から④に係る本部は引き続き内閣に置く。

- ① 遺棄化学兵器処理対策室（平成 27 年 4 月に一元化）
- ② 道州制特別区域担当（平成 28 年 4 月に一元化）
- ③ 地域活性化（都市再生、構造改革特別区域、地域再生、中心市街地活性化、総合特別区域及び国家戦略特別区域）担当（平成 28 年 4 月に一元化）
- ④ 宇宙開発戦略本部事務局（平成 28 年 4 月に一元化）

以下、省略

2014年度(平成26年度)

1. 委託費

(1) 対中

契約額 14,249,306,766円(11月末現在)

(2) 国内

| 件名 | 契約日 | 契約金額 | 相手方 | 契約方式等 |
|---------------------------|------------|--------------|------------------------------|--|
| 発掘・回収に伴う河川・海洋 建設工事技術支援 | 平成26年4月1日 | 100,603,080円 | フジミコンサルタン ト株式会社 | 一般競争(1者、事前に市場価 格調査実施、見積より△15%) |
| 移動式廃棄処理監理支援 | 平成26年4月1日 | 506,457,360円 | フジミコンサルタン ト株式会社 | 一般競争(1者、事前に市場価 格調査実施、見積より△16%) |
| 施設建設等準備業務 | 平成26年4月1日 | 429,840,000円 | 株式会社ジェイ ピーエム | 一般競争(1者、事前に市場価 格調査実施、見積より△12%) |
| 環境モニタリング・分析技術 支援 | 平成26年4月1日 | 113,400,000円 | ユーロフィン日本 環境株式会社 | 一般競争(2者:いであ(株)) |
| 医療体制整備・検討 | 平成26年4月1日 | 119,709,122円 | 日本エマージェン シーアシスタンス 株式会社 | 一般競争(2者:インターナシヨ ナルエスオーエスジャパン(株)、 25年度1者) |
| ハルバ嶺廃棄処理設備輸送 | 平成26年5月14日 | 109,836,000円 | 株式会社日新 | 一般競争(2者:山九、WTO対 象) |
| ハルバ嶺廃棄処理設備追加 導入調査検討 | 平成26年5月16日 | 324,000,000円 | フジミコンサルタン ト株式会社 | 一般競争(総合評価、1者、事 前に市場価格調査実施、見積 より△17%) |
| 南部移動式(26年度) | 平成26年7月1日 | 987,112,640円 | 株式会社神戸製 鋼所 | 随意契約 (随意契約審査会承認済) |

2014年度(平成26年度)実績

2. 庁費

| 件名 | 契約日 | 契約額 (支払額) | 相手方 | 契約方式 |
|--|-----------------|--------------|---------|---------------------------|
| ハルバ嶺における定置式 自動物質検出警報装置 (RAID-S2)調整に関する 業務 | 平成26年10月14 日 | 12,610,904円 | 新成物産(株) | 随意契約(競争を許さない場合: 日本代理店) |